

地方創生推進交付金事業 事業評価書

作成日

令和4年5月10日

事業分野	②移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野					
事業名	異文化交流によるNEWチャレンジャー支援事業					
事業期間	始期	令和3年4月1日	～	終期	令和5年3月	
担当課・係	齋宮跡・文化観光課観光係	記入者	河村 尚紀	内線	620	

事業の目的	<p>明和町として、異文化(世代、性別、地域、職業など)の交流などを支援していく環境を整備し、若い世代の視点にたった「住みたいまち」「住み続けたいまち」を目指す。</p> <p>観光地域づくり法人(DMO法人)である一般社団法人明和観光商社をはじめとした民間企業や地域金融機関などとのマッチングができる基盤を整備し地域の「稼ぐ力」をもつ人材の育成を図れるまちづくりを目指し、多様な価値観を受け入れ、次世代へとつなげることで地域活性化を行う。</p>
現状と課題	<p>自分の住んでいる地域の魅力を来訪者に自信をもって伝えることができるという答えが全体の34.1%と低い数値であり郷土愛や地域資源等への関心の低さが見える。若い世代や歴史・文化に苦手意識を持つ層への発信力が弱い。またこれまでの明和町の取組としても、明和観光商社と連携を図り移住や定住の促進を実施している中で首都圏から地方への移住を検討する方からの相談を受けてきた。また、政策としても商工会等と連携で起業や経営相談などの支援を実施している。しかし、各事業が単体での取り組みとなってしまっており移住定住を受け入れた後の町全体として雇用や起業等の支援体制が不十分である。</p>

個別事業名		事業の評価						事業内容の詳細
		事業費及び評価 <small>事業費は単位：千円</small>		令和3年度 政策5原則評価				
		事業費	自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価
異文化交流によるNEWチャレンジャー支援事業	国庫補助金	9,434	1	3	3	2	2	
	県支出金							
	起債							
	その他()							
	一般財源	9,435						
事業費計		18,869						
財源内訳								
国庫補助金								
県支出金								
起債								
その他()								
一般財源								
事業費計								
事業費合計		18,869	※3(主旨に完全一致)、2(概ね一致)、1(一部一致)、0(不一致)の4段階で記入					

予算科目別執行状況

予算科目	執行額(円)	執行内容
2.1.14.7 (報償費)	1,332,319	チャレンジラボ講師、映画応援謝金として
2.1.14.12 (委託費)	5,973,234	斎王マルシェ開催準備、PV動画作成、マイクロツーリズム等実施
2.1.14.10 (消耗品費)	994,314	映画撮影における機運醸成のためのノベルティグッズ制作
2.1.14.14 (工事費)	995,500	ロケツーリズム実施やロケ撮影のための景観改善のため看板撤去・改修工事

評価視点	評価コメント		
事業構成の妥当性	映画を活用した情報発信や新たに何かを挑戦する方の支援を行うとともに、活躍できる場を整備していくため経済普及効果を向上させるのは妥当と考える。		
総合戦略で設定したKPIとその達成度	設定値	① 【KPI】0円 起業雇用創出数	【達成度】15,169,792円 チャレンジラボ参加者から1名が起業したほか、キッチンカーや空き家を活用しながら起業するにあたっての相談をうけながら推進。
		② 【KPI】3件 移住定住起業相談件数	【達成度】40件 他課との連携により、移住相談について電話やオンライン会議等に対応
		③ 【KPI】3件 異文化交流支援事業者数	【達成度】0件 チャレンジラボの開設に伴い、活動の資金等の協賛を企業等より集めることを目標とする。令和3年度についてはマッチングへの参加や講師としての参加に留まった。
		④ 【KPI】3,000,000円 斎宮ブランド消費総額	【達成度】5,112,947円 史跡斎宮跡に関連した観光商品(体験・物産)を通じて明和町来訪者の消費額向上を図った。
地方創生推進に関する貢献度	映画等といった2次創作作品を通じることで、歴史や文化に苦手意識がある層に対して、地域の魅力を発信していくことができ、地域住民の郷土愛につなげ、ロケにより生じる消費活動から、地域の経済循環をはじめブランド創出につながることで課題解決に寄与する。また異文化(ワカモノ・ヨソモノ)からの視点を受けつつ、人材の発見やマッチングにつなげることができ、移住者や起業希望者のニーズと地域のニーズをマッチングさせていくことで課題解決に寄与する。		
総合評価 (今後の展開など)	<p>新型コロナウイルスの影響を鑑み、一部事業を令和4年度に繰越(販路拡大事業、にぎわい創出事業、移住起業支援事業)を行う結果となった一方で、伊勢志摩を舞台にした映画の撮影協力をはじめ、新しいことに挑戦するきっかけを創出する場「チャレンジラボ」の開設や、史跡斎宮跡の公有地を活用するマルシェ等の準備、コロナ禍における新しい観光の形「マイクロツーリズム」等を実施したことにより、これまでとは違う形での交流促進、経済の流れを生み出すことが出来た。</p> <p>チャレンジラボでは、ワークショップなどを通して、刺激的な成長の機会を創出し、また、受け身で学ぶだけでなく、自由に挑戦する場とした。参加メンバーは、各個人もしくはグループでのマイプロジェクトを完成させ企業とのマッチングを実施し、金融機関をはじめ、町内の事業者や住民が参加メンバーのプロジェクトについて知り、各々の繋がりを作るきっかけとなった。</p> <p>映画撮影協力については、ロケツーリズムを見据え、景観を損なう看板の撤去や案内板の改修をはじめ、町内の飲食店やロケスポット等を積極的に情報発信を実施。また、映画と連携したUターン、Iターンを促進するPV制作等を実施。</p> <p>その他、多気郡3町と連携したマイクロツーリズムの実施による、近隣住民に向けた地元の魅力再発見の機運醸成、斎宮駅周辺でのマルシェ開催に向けた仕組みの構築を実施し、公有地の活用による経済循環の創出を検討した。</p> <p>今後も本事業を通じ、新しいことに挑戦を目指す「ワカモノ」の発掘、支援をチャレンジラボを軸に行い、マルシェや映画撮影等の誘致を図る取組を推進していく。</p>		

今後の見直し等について	新型コロナウイルスを見据えた取組を実施
-------------	---------------------

地方創生推進交付金事業 事業評価書

作成日

令和4年5月10日

事業分野	⑤観光振興(DMO)等の観光分野				
事業名	めいわのチカラ 地域資源を活用した産業・観光トータルプロジェクト				
事業期間	始期	平成31年4月	～	終期	令和4年3月
担当課・係	斎宮跡・文化観光課		記入者	河村 尚紀	内線 620

事業の目的	<p>設立された明和観光商社が、町の観光・地域商社機能の中心的役割を担い、観光来訪者の増加のみならず、特産品の販路拡大・新商品開発や町内の農家や空き家を活用した農泊・民泊による宿泊施設不足の解消等、多くの事業を一体的・複合的に推進することにより、明和町の特色を発揮し、観光・地域経済の振興につなげていく。また、明和観光商社が明和町の産業・観光の底上げをするとともに、事業実施による雇用創出や付加価値の向上などにより、地域経済を牽引し、高い経済波及効果とまち・ひと・しごと的好循環を生み出すことを目指す。</p>
現状と課題	<p>観光入込客数は2年連続で新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける中、県内周遊、マイクロツーリズム、イベントの開催等により、昨年度実績から増加に転じているが、令和元年度の数値まで回復が図られていない状況であり、“With コロナ”に対応した新たなアプローチが求められている。また、観光振興のためには、地元にある地域資源を発掘・情報発信し、最大限活用することが必要であり、行政や事業者が個々に取り組むのではなく、観光DMOを中心としてこれまでにない新たな取り組みをすすめ、関係団体と連携し、地域を挙げて取り組むことによる『持続可能な観光』を検討して“Afterコロナ”を見据えた取組を推進していく必要がある。</p>

個別事業名	事業の評価							事業内容の詳細			
	事業費及び評価 <small>事業費は単位:千円</small>		令和3年度								
			事業費		政策5原則評価						
地域資源を活用した産業・観光トータルプロジェクト	財源内訳	国庫補助金	16,000	自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価	B	地域経済牽引事業者である明和観光商社を中心に11の事業を実施する。産業・観光の事業を総合的に進めることにより効果の拡大をめざす
		県支出金									
		起債									
		その他()									
		一般財源	16,000								
	事業費計	32,000	2	3	2	2	2				
	財源内訳	国庫補助金		自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価		
		県支出金									
		起債									
		その他()									
		一般財源									
		事業費計									
	財源内訳	国庫補助金		自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価		
		県支出金									
		起債									
		その他()									
		一般財源									
		事業費計									
	財源内訳	国庫補助金		自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価		
		県支出金									
		起債									
		その他()									
		一般財源									
		事業費計									
事業費合計		32,000	※3(主旨に完全一致)、2(概ね一致)、1(一部一致)、0(不一致)の4段階で記入								

予算科目別執行状況

予算科目	執行額(円)	執行内容
2.1.14.18 (負担金補助 及び交付金)	30,598,621	一般社団法人明和観光商社への交付金

評価視点	評価コメント	
事業構成の妥当性	明和観光商社が行政、企業、団体、個人と連携して地域資源を活用し、観光や産業の中心的な役割を担い地域経済を牽引し、経済普及効果を向上させるのは妥当と考える。	
総合戦略で設定したKPIとその達成度	設定値	① 【KPI】15,000,000円 ふるさと納税手数料 【達成度】12,272,204円 受託について観光商社と町との調整から2020年からの事務移行となり、特産品開発を進める中で様々な事業者の協力を得ることができた。
		② 【KPI】5,000,000円 ECサイト販売手数料 【達成度】358,405円 ECサイトを立ち上げ、見やすくわかりやすいシステム構築に努めた。Yahooショッピングでも検索できるようになった。
		③ 【KPI】2,100,000円 旅行商品販売額 (滞在型交流プログラム) 【達成度】1,375,062円 コロナ禍であったが、ヘルスツーリズムの実施やキャンプ場での体験プログラム、漁港を活用した取組やレンタサイクルで販売額を伸ばした。
		④ 【KPI】4,200,000円 開発した商品等の販売額 【達成度】5,112,947円 満月屋台で明和ブランドquを販売するなど売り上げや明和カレー等の商品販売額で売り上げを伸ばした。
地方創生推進に関する貢献度	観光DMO法人である明和観光商社が、これまで行政や事業者等が単体で行っていた観光振興と地域資源を活用した産業振興の取り組みを一体的に行うことにより、効果的かつ効率的な取り組みとなる。地域未来投資促進法における三重県の基本計画に基づく地域牽引事業者として明和観光商社が地方創生推進事業の実施を通じ、特産品の開発やヘルスツーリズムの商品化をはじめとする新たな観光・地域資源の発掘、付加価値の創出、雇用の創出につなぐことができる。	
総合評価 (今後の展開など)	<p>事業実施体制を確立するための人材を確保するため、商社メンバーの育成とともに地域内での支援人材の育成も併せて行った。また、観光商社自身の魅力をアップするため各施策にかかわる大学と連携し地域資源を活用した商品開発やPR支援事業を実施し、DMO組織の魅力向上に努めた。</p> <p>明和町が持つ様々な魅力(暮らしやすさ・文化・観光資源・人・行事など)をSNSやWEB等で掲載することにより、情報拡散の取り組みを強化し明和町の認知度・イメージの向上を図った。</p> <p>次世代を担う若者から明和町の観光・産業をはじめとするまちづくり、ひとづくりに関する柔軟なアイデア・提案を公募し新たな施策につなげるためセミナーを開催。</p> <p>ヘルスツーリズム推進のための人材育成養成講座の開催、セラピーガイドの研修となるようモニターツアーを実施し、ヘルスツーリズムの組織づくりを推進し体制整備を行った。</p> <p>ネット上の仮想商店街で「売れる商品づくり」を仕掛け、収益性のあるECサイトの仕組みを構築した。積極的に商談会等にも参加し、販路拡大に向けて進めた。</p> <p>宿泊施設が少ない明和町において滞在交流型の観光を進め、地域経済・観光の活性化を図るために空き家活用のためのモデル事業を実施し、観光を中心とした空き家活用計画を立てた。さらには町内の漁港にて地元漁師、漁協、地域の事業者と連携し、新たな活用方法、にぎわい創出を実施した。</p> <p>これらの様々な事業を通じて町の魅力を発信し、町の産業や観光などの施策に総合的に取り組み、地域と連携して町の活性化をめざした。</p> <p>新型コロナウイルスによる感染が続く中、オンライン会議等あらゆる手法を駆使し、新しい生活様式に応じた新たなツアー商品の開発、マイクロツーリズムなどを検討し、最終年度となる地方創生交付金事業を積極的にすすめ、地域経済の牽引につながるようより一層取り組みを図った。</p>	
今後の見直し等について		